

## 補足意見

平成26年5月19日  
(一社)日本建設業連合会

日建連としては、建設技能労働者の不足の問題を次の2点に分けて考えている。

- ・ 当面（1、2年程度）の労働者確保
- ・ 中長期（10年程度）の生産体制の確保

### 1 当面の労働者確保

当面は、適切な賃金を支払うことにより、離職率の低減、離職者の復帰と高齢者の継続雇用を主体として労働者を確保する。賃金の支払いは、発注者の理解が得られる範囲で対応する。

- ・ 最近になって、建設業者が採算性の低い工事やリスクの高い工事の受注を敬遠する傾向が生じており、発注者サイドも、建設工事の価格上昇から発注を見合わせる動きが出てきたと言われている。
- ・ こうした状況には、多年にわたる買い手市場が一変し、市場における発注者と受注者の力関係が接近してきたとの印象がある。そのため、発注者にも価格競争が求められるようになってきたようだが、建設業者は依然として厳しい競争環境にあり、労賃や資機材の高騰などにより、特に民間工事の収益性は改善されていない。
- ・ 被災地の復興事業や、オリンピック関連施設整備は、政府にも建設業界にも最優先の事項であり、労働者の不足でこれらの事業に支障が出るとは考えていない。  
労働者不足が影響するとすれば、価格競争力の低い発注者の事業へのしわ寄せはあるかも知れない。
- ・ 建設業界は、既に昨年から、適切な賃金の支払いだけでなく、若年労働者の入職促進の総合的な対策に取り組んでおり、技術開発や施工の効率化にも努めているので、官民の発注者のご理解をいただきたい。

## 2 中長期の生産体制の確保

若年労働者の入職による建設技能労働者の世代交代を、全建設業界あげて計画的に推進し、10年を目途に建設業の生産体制を再構築する。

- 建設技能労働者の世代交代のため若年労働者の入職を進めるには、若者が一生を託すに足る建設業であることが必須である。そのため建設業界では、適正な賃金の確保や労働環境の改善などに総合的に取り組むが、特に重要なのは雇用の安定、なかんずく、1次ないし2次までの下請企業による直雇化（直接常時雇用化のこと。）であると考えている。
- 建設企業が躊躇せずに直雇化を進めるためには、雇用した労働者を長期にわたって雇用できるだけの建設投資の安定が前提となる。その見通しが持てなければ、安定雇用は困難であり、旧来の不安定な雇用形態に頼らざるを得ず、世代交代は進まない。
- 建設投資の安定のためには、特に公共事業費の安定的な確保が望まれ、民間事業については、デフレ脱却により経済が活性化し、それが定着することを期待したい。
- とは言え、ある程度の建設投資の変動は覚悟する必要があり、建設投資の変動に柔軟に対応できる生産体制を構築することが求められる。